

地方公会計制度における一般会計等財務書類の概要について

地方公会計制度に基づき、企業会計的手法を活用した財務書類4表を作成しましたので、一般会計等財務書類の概要を公表します。
※表中の表示単位未満は四捨五入をしているため、合計が一致しない箇所があります。

1. 貸借対照表

貸借対照表は行政サービスを提供するために形成してきた資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示す表です。
左側に資産、右側に負債と純資産を計上しており、左側の合計額と右側の合計額は必ず一致します。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定資産	310億5,669万円	1 固定負債	135億1,139万円
(1) 事業用資産	147億1,754万円	(1) 地方債	120億3,565万円
庁舎、学校、地区公民館など		(2) 退職手当引当金	14億3,855万円
(2) インフラ資産	137億475万円	(3) 損失補償等引当金	3,719万円
道路、橋りょう・トンネル、水路など		2 流動負債	16億9,628万円
(3) 物品	8,376万円	(1) 1年内償還予定地方債	14億676万円
(4) 投資その他の資産	25億5,063万円	(2) 賞与等引当金	1億815万円
投資及び出資金	1億5,827万円	(3) 預り金	1億8,137万円
長期延滞債権	2億1,612万円	負債合計	152億767万円
長期貸付金	286万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
基金	21億8,040万円	固定資産等形成分	323億1,860万円
徴収不能引当金	△703万円	余剰分（不足分）	△144億4,803万円
2 流動資産	20億2,156万円	純資産合計	178億7,058万円
(1) 現金預金	7億3,273万円	負債及び純資産合計	330億7,824万円
(2) 未収金	2,872万円		
(3) 短期貸付金	419万円		
(4) 基金	12億5,772万円		
うち財政調整基金	9億7,220万円		
うち減債基金	2億8,552万円		
(5) 徴収不能引当金	△181万円		
資産合計	330億7,824万円		

4. 資金収支計算書

会計年度中の現金の流れを示す表です。
収支を性質別にすることで、どのような活動に資金を要しているのかがわかります。

科目	金額
1. 業務活動収支	
(1) 業務支出 人件費、物件費など	73億2,012万円
(2) 業務収入 税収、使用料など	85億3,368万円
(3) 臨時支出	3億3,812万円
(4) 臨時収入	2億5,420万円
業務活動収支	11億2,964万円
2. 投資活動収支	
(1) 投資活動支出 公共施設整備費、積立金など	15億2,137万円
(2) 投資活動収入 資産売却収入、基金繰入金など	13億3,806万円
投資活動収支	△1億8,331万円
3. 財務活動収支	
(1) 財務活動支出 地方債の返済など	15億9,648万円
(2) 財務活動収入 地方債の借入など	8億421万円
財務活動収支	△7億9,228万円
本年度資金収支額	1億5,405万円

前年度末資金残高	3億9,732万円
本年度末資金残高	5億5,136万円

前年度末歳計外現金残高	1億3,312万円
本年度歳計外現金増減額	4,825万円
本年度末歳計外現金残高	1億8,137万円

本年度末現金預金残高	7億3,273万円
------------	-----------

2. 行政コスト計算書

行政サービスを提供するために必要な消費的なコストを示す表です。
現金主義会計にはない、減価償却費などの非現金コストも計上しています。

科目	金額
1. 経常費用	84億482万円
(1) 業務費用	47億6,055万円
a 人件費 職員給与費など	15億9,484万円
b 物件費等 物件費、減価償却費など	29億7,788万円
c その他 支払利息など	1億8,784万円
(2) 移転費用 補助金、社会保障給付など	36億4,427万円
2. 経常収益 使用料、手数料など	3億4,073万円
純経常行政コスト	80億6,409万円
1. 臨時損失	3億4,860万円
2. 臨時利益	1,508万円
純行政コスト	83億9,761万円

3. 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを示す表です。

前年度末純資産残高	176億5,759万円
純行政コスト(△)	△83億9,761万円
財源	87億1万円
うち税収等	67億8,409万円
うち国県等補助金	19億1,592万円
本年度差額	3億240万円
固定資産等の変動(内部変動)	-
無償所管換等	△8,941万円
本年度純資産変動額	2億1,298万円
本年度末純資産残高	178億7,058万円

～財務書類分析（単年度数値）～

左の財務書類について、指標を用い分析を行いました。
※住民1人あたりの指標は、平成31年1月1日時点の1万7,504人で算出しています。

1. 純資産比率 54%

これまでの世代がすでに負担した資産の割合（総資産に占める純資産の割合）を表すもので、この割合が高いほど将来世代への負担が少ないことになります。
琴浦町の比率は54%になり、これまでの世代の負担割合と将来世代への負担割合がおおよそ半々になっています。

$$\text{○計算式} = \text{純資産合計額} \div \text{資産合計額}$$

2. 住民1人あたり負債額 86万8,811円

貸借対照表の負債合計額より、住民1人あたりではいくらかかるのか算出したものです。

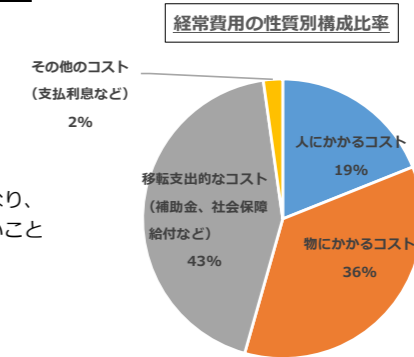
$$\text{○計算式} = \text{負債合計額} \div \text{人口}$$

3. 住民1人あたり行政コスト 47万9,754円

行政コスト計算書の純行政コストについて、住民1人あたりでいくらかかっているのかを算出したものです。

$$\text{○計算式} = \text{純行政コスト} \div \text{人口}$$

また経常費用を性質別にグラフ化すると右のようになり、社会保障給付などの移転的なコストの支出割合が多いことがわかります。

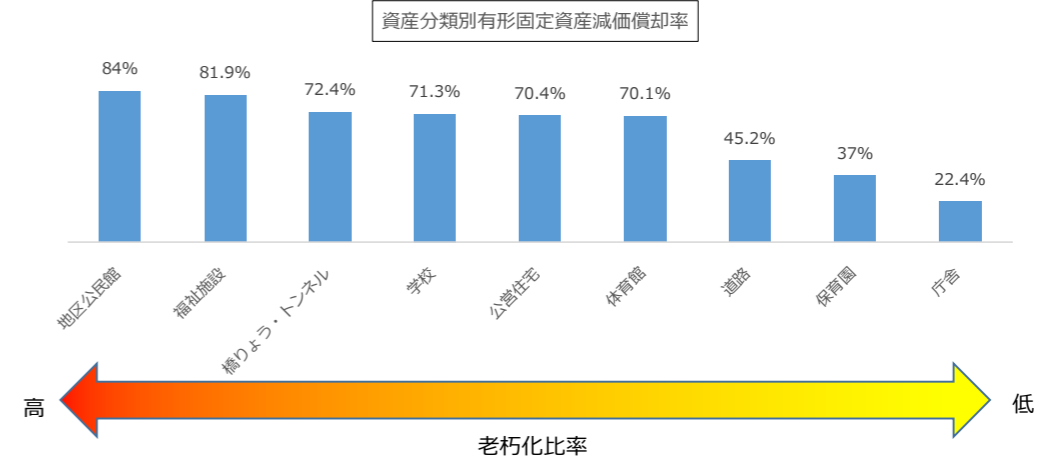


4. 有形固定資産減価償却率 57.4%

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を表すものです。
この割合が高いほど資産の老朽化が進んでおり、建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

$$\text{○計算式} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却対象資産の取得額合計}$$

資産分類ごとに算出すると下記のグラフのようになり、琴浦町では地区公民館と福祉施設の老朽化が進んでいることがわかります。



5. 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 5億2,197万円

資金収支計算書のうち、地方債の借入・返済、基金の積立・取崩し等を除いた収支を算出したものです。
数値がプラスであれば現在の行政サービス費用が将来に先送りされることなく、現在の税収等で賄われていることを示します。

琴浦町は数値がプラスになっており、現在の行政サービスが税収等で賄えていることがわかります。

$$\text{○計算式} = \text{業務活動収支(支払利息除く)} + \text{投資活動収支(基金収支除く)}$$

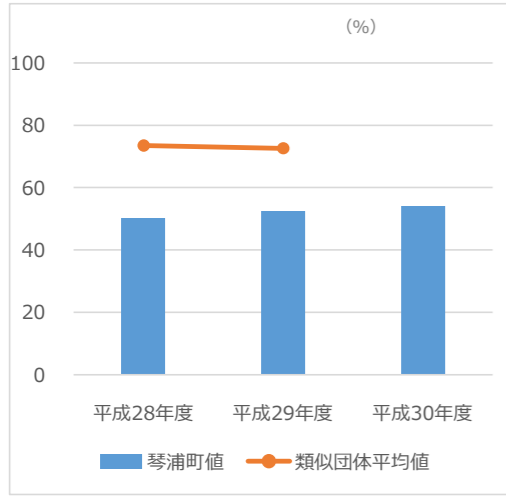
～財務書類分析（経年・類団比較）～

一般会計等財務書類の指標数値について、平成28年度から平成30年度までの経年比較と、平成28年度と平成29年度の類似団体比較を行いました。

※住民1人あたりの指標は、平成28年度は1万8,000人（H29年1月1日時点）、平成29年度は1万7,785人（平成30年1月1日時点）、平成30年度は1万7,504人（平成31年1月1日時点）で算出しています。

1. 純資産比率 ○算定式 = 純資産合計額 ÷ 資産合計額

これまでの世代がすでに負担した資産の割合（総資産に占める純資産の割合）を表します。

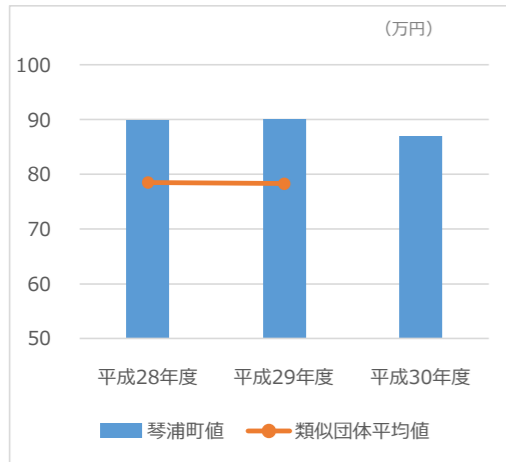


〈分析〉
平成30年度は高利率の起債の繰上償還（1億8,406万円）を行うなど、地方債の償還を進めたことで負債額が7億9,193万円減少し、純資産比率が1.5%向上しました。
類似団体と比較すると低い値で推移しており、総資産に占める純資産の割合が低いことがわかります。これは合併に伴う庁舎建設等を行うために合併特別債を積極的に活用した結果、地方債残高が増大し、負債割合が増加したことが要因として考えられます。引き続き新規発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、繰上償還を行い、負債額の減少に努めます。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
純資産（百万円）	16,292	17,658	17,871	+213
資産合計（百万円）	32,472	33,657	33,078	△579
琴浦町値 (%)	50.2	52.5	54	+1.5
類似団体平均値 (%)	73.5	72.6	-	-

2. 住民1人あたり負債額 ○算定式 = 負債合計額 ÷ 人口

貸借対照表の負債合計額より、住民1人あたりではいくら負債があるのか算出したものです。

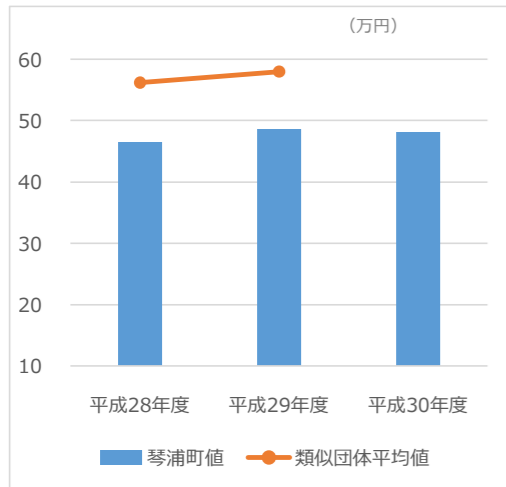


〈分析〉
平成30年度は高利率の起債の繰上償還の実施（1億8,406万円）などで負債額が7億9,193万円減少し、住民1人あたり負債額も3.1万円減少しました。
類似団体と比較すると高い値で推移しています。負債額のうち約90%が地方債であり、類似団体と比べ地方債残高が多いことが要因だと考えられます。引き続き繰上償還を行うなど地方債の償還を進め、将来世代への負担を減らすよう努めます。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
負債合計（万円）	1,617,920	1,599,960	1,520,767	△79,193
人口（人）	18,000	17,785	17,504	△281
琴浦町値（万円）	89.9	90	86.9	△3.1
類似団体平均値（万円）	78.5	78.3	-	-

3. 住民1人あたり行政コスト ○算定式 = 純行政コスト ÷ 人口

行政コスト計算書の純行政コストについて、住民1人あたりでいくらかかっているのかを算出したものです。

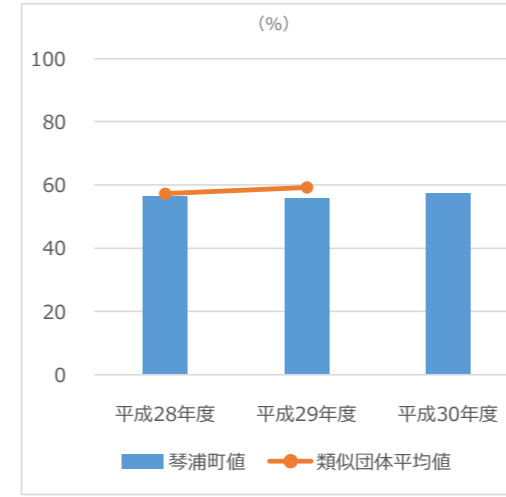


〈分析〉
平成30年度は台風24号による災害復旧費の増加（+3億86万円）で臨時損失が増加したものの、退職手当引当金繰入額の減少（△1億6,799万円）等で純行政コストは2億3,171万円減少し、住民1人あたり行政コストも0.5万円減少しました。
類似団体と比較すると低い値で推移していますが、これは職員の若返りで人件費が抑制されていることが要因だと考えられます。今後は会計年度任用職員制度が始まることなどから人件費の増加が予想されますが、持続可能な行政運営を行うため、人員の適正配置や外部委託等の検討を行い、人件費等の経常費用を抑制していくことが必要となります。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
純行政コスト（万円）	835,483	862,932	839,761	△23,171
人口（人）	18,000	17,785	17,504	△281
琴浦町値（万円）	46.4	48.5	48	△0.5
類似団体平均値（万円）	56.2	58	-	-

4. 有形固定資産減価償却率 ○算定式 = 減価償却累計額 ÷ 償却対象資産の取得額合計

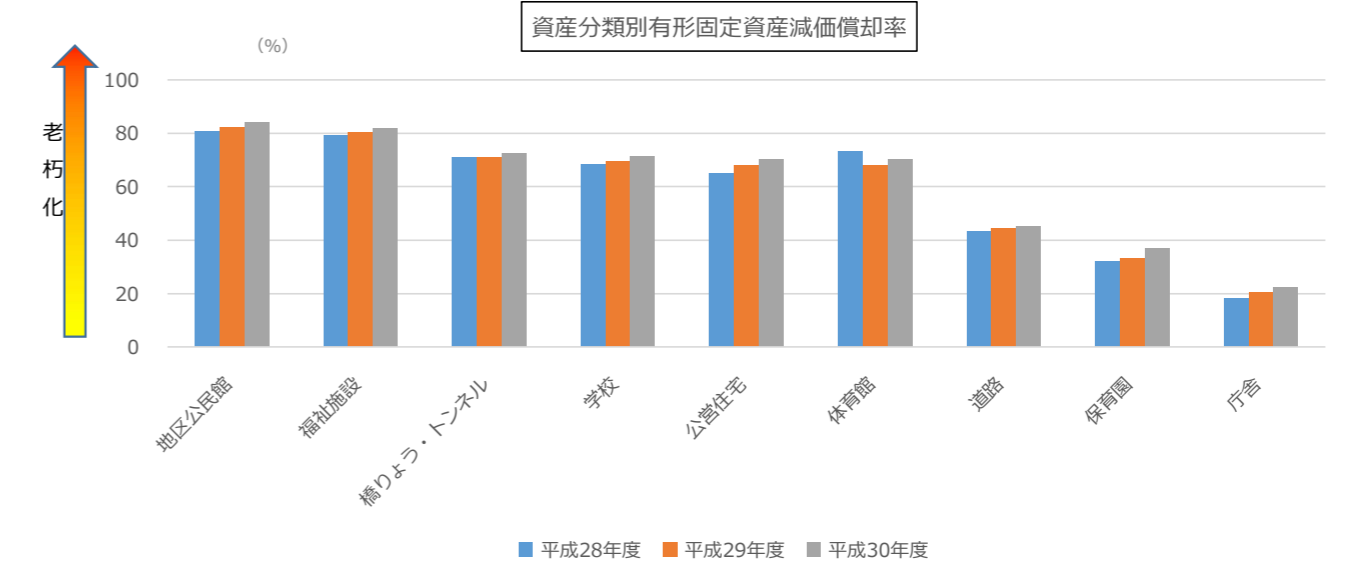
償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出したもので、この比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。



〈分析〉
平成30年度は全体の有形固定資産減価償却率が1.5%上昇しました。類似団体と比較すると低い値で推移しており、新庁舎建設やこども園の改修など、合併後先行的に行った改修が要因だと考えられます。
資産分類別によると下のグラフのようになり、地区公民館など、指標が80%を越え老朽化が進行している施設もあります。今後老朽化した施設は改修が必要になりますが、改修には多大な費用を要するため、適切な施設の集約化等により管理する施設数を減らし、費用を抑制していく必要があります。

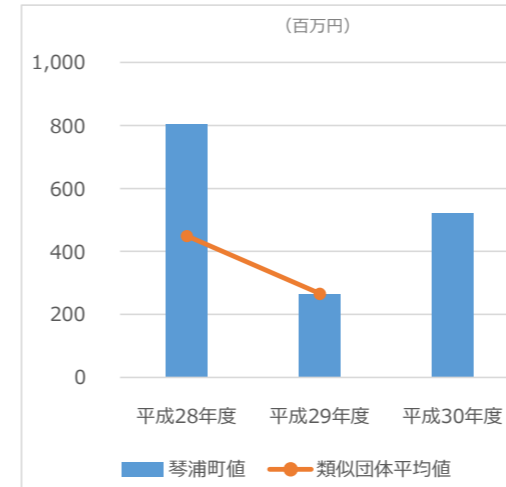
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
減価償却累計額（百万円）	25,219	26,306	27,434	+1,128
有形固定資産（百万円）※1	44,563	47,077	47,818	+741
琴浦町値 (%)	56.6	55.9	57.4	+1.5
類似団体平均値 (%)	57.3	59.2	-	-

※1 有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額



5. 基礎的財政収支（プライマリーバランス） ○算定式 = 業務活動収支（支払利息除く）+ 投資活動収支（基金収支除く）

資金収支計算書のうち、地方債の借入・返済、基金の積立・取崩し等を除いた収支を算出したものです。



〈分析〉
平成30年度は普通交付税の合併算定替等で税収等収入が減少し、業務活動収支が144百万円減少した一方、公共施設等整備費支出の減少で投資活動収支は402百万円増加し、基礎的財政収支は259百万円増加しました。
今後、人口減少等により税収などの収入の減少が予想されます。現在の行政サービスにかかる費用を将来に先送りすることなく現在の財源で賄っていくためには、計画的な施設の集約化等を行い、投資活動支出の抑制を行うことが必要となります。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
業務活動収支（百万円）※1	1,237	1,396	1,252	△144
投資活動収支（百万円）※2	△431	△1,132	△730	+402
琴浦町値（百万円）	806	264	522	+258
類似団体平均値（百万円）	449	265.5	-	-

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金収支を除く。